

挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、
そのために、私たちには、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

2022年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

2021年12月

目次

1. 2022年3月期 第2四半期 決算概要（単体）	1
損益の状況	1
預金、貸出金の状況	2
預金シェアの状況（県内）	4
貸出金シェアの状況（県内）	5
貸出取引の状況	6
資産形成取引の状況	7
有価証券運用の状況	8
自己資本比率、資本配賦計画	9
金融再生法開示債権（不良債権）	10
2022年3月期の業績予想	11
株主還元の方針	12
2. 第20次長期経営計画の概要および取組状況	13

ステークホルダーのみなさまに当行の持続的な価値創造に向けた取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に、統合報告書を作成いたしました。経営方針や財務情報とともに、当行の具体的な取り組みについて掲載しております。記載の二次元コードから内容を確認いただけます。



2022年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

損益の状況

資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、経常・中間純利益は公表予想比大幅増益

損益の状況

✓ 資金利益 130億円（前年同期比 +9億円）

- 有価証券運用の多様化、残高の増加による有価証券利息配当金の大幅な増加により、資金利益は前年同期比 9億円の増益

✓ 役務取引等利益 16億円（前年同期比 +2億円）

- 対面営業制限の緩和もあり、預かり資産関連や法人関連の手数料が増加し、役務取引等利益は前年同期比 2億円の増益

✓ コア業務純益 38億円（前年同期比 +9億円）

- 資金利益および役務取引等利益の増加を主因にコア業務純益は前年同期比 9億円の増益

✓ 経常利益 30億円（前年同期比 +15億円）

- 業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少などから経常利益は前年同期比 15億円の増益

✓ 中間純利益 22億円（前年同期比 +10億円）

- 経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比 10億円の増益、2021年5月の公表予想を13億円上回る

◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2021年	予想比 [※]	前年 同期比	2020年
	9月期			9月期
経常収益	184	+22	+12	172
業務粗利益	136	---	+5	130
（コア業務粗利益）	143	---	+11	132
資金利益	130	---	+9	120
役務取引等利益	16	---	+2	14
その他業務利益	▲10	---	▲6	▲3
うち債券関係損益 ①	▲7	---	▲4	▲2
うち金融派生商品損益（債券関係） ②	—	---	▲1	1
経費	105	---	+2	102
うち人件費	49	---	▲0	50
うち物件費	45	---	0	44
実質業務純益	31	---	+3	28
コア業務純益	38	---	+9	29
除く投資信託解約損益	36	---	+8	27
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	---	▲5	5
業務純益	31	---	+8	22
臨時損益	▲0	---	+6	▲7
うち株式等関係損益 ③	▲1	---	▲6	5
うち不良債権処理額等（B）	▲0	---	▲7	6
経常利益	30	+18	+15	15
特別損益	▲1	---	▲1	▲0
中間純利益	22	+13	+10	12
有価証券関係損益 ①+②+③	▲8	---	▲12	3
与信関係費用 A+B	▲0	---	▲13	12

億円以下切捨て表示

※ 予想比は2021年5月公表の業績予想との比較

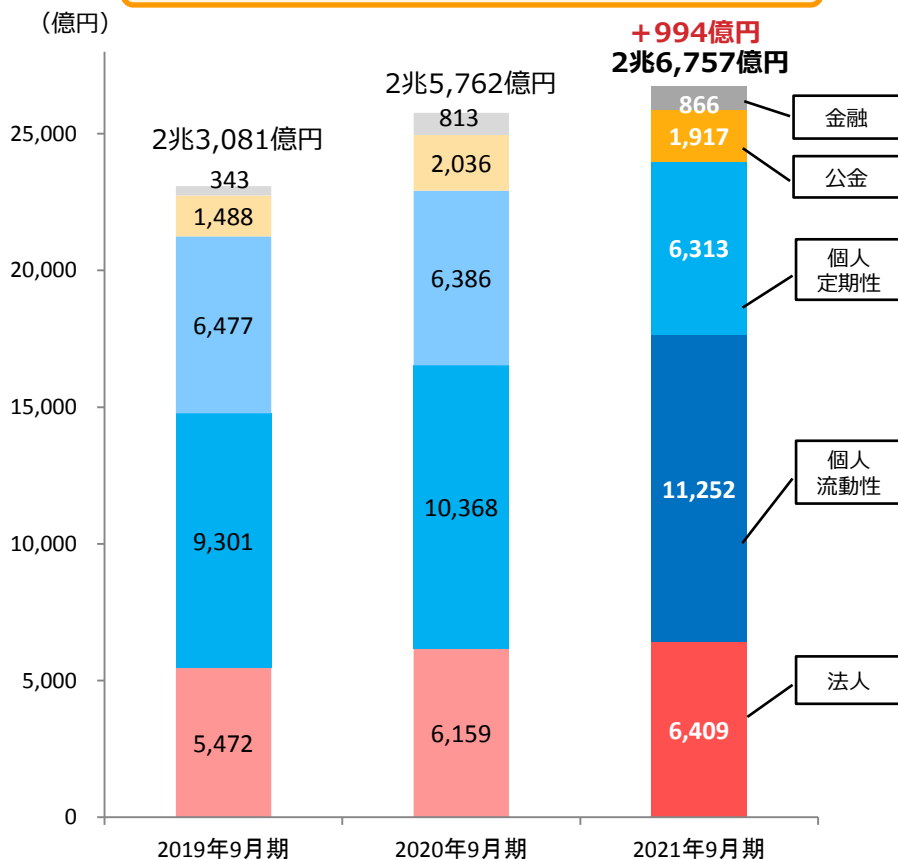
なお、2021年10月に業績動向を踏まえ、業績予想修正を公表

預金、貸出金の状況（全体）

法人預金、個人預金ともに増加し、総預金は前年同期比増加
 地方公共団体向け貸出の減少を主因に、総貸出金は前年同期比減少

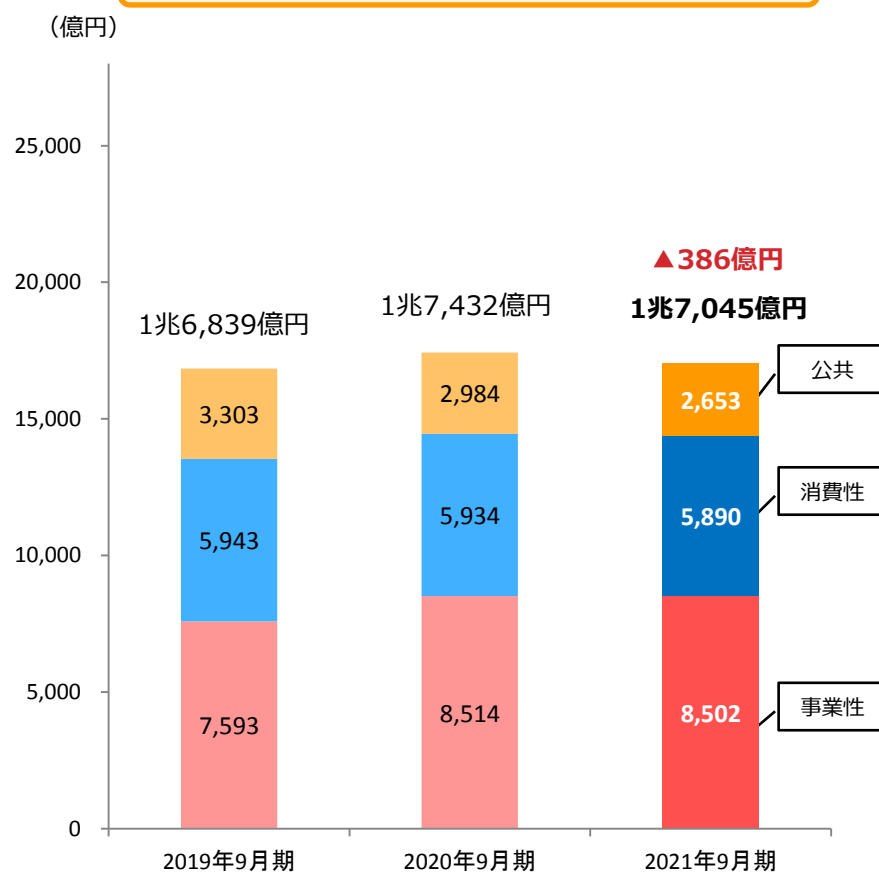
総預金（未残）

法人・個人流動性預金などが増加



総貸出金（未残）

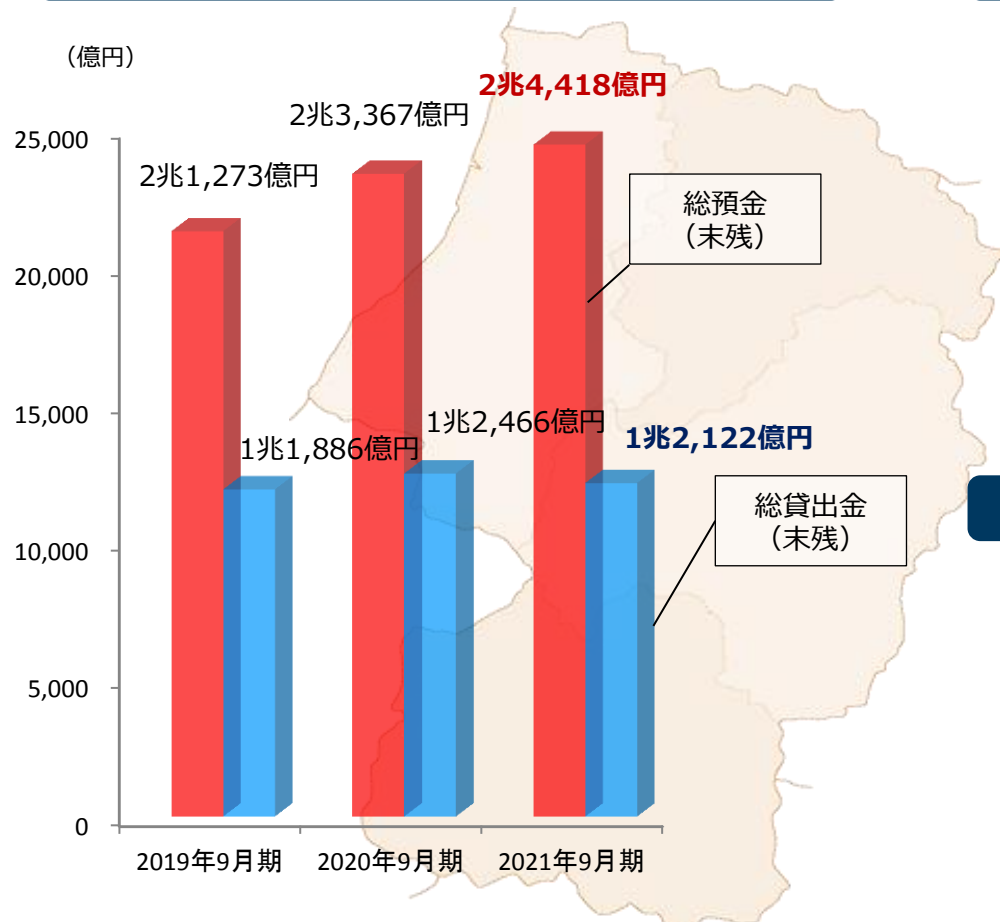
債券引受が主となり、地方公共団体向け貸出が減少



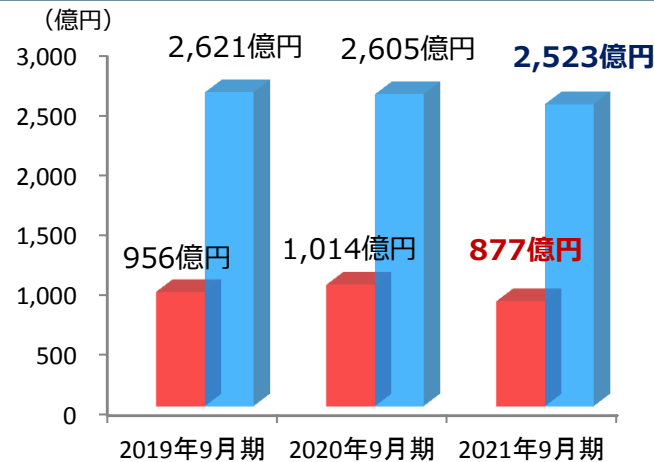
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

預金は山形県内および東京にて増加傾向、貸出金は県内と仙台で前年同期比減少

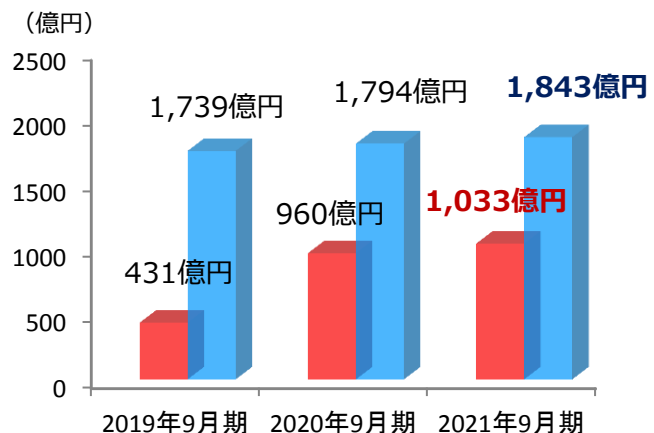
山形県内



仙台地区



東京支店

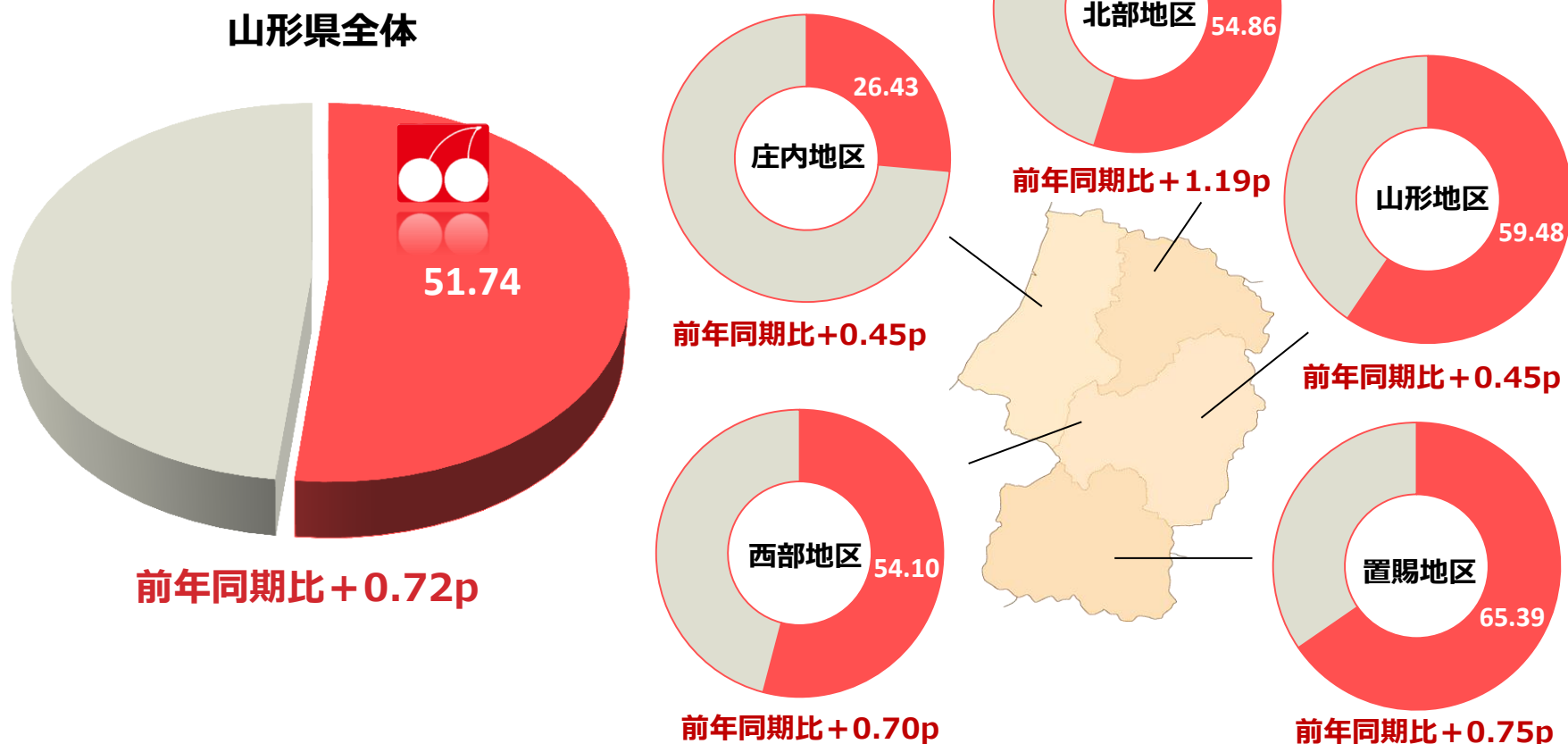


預金シェアの状況（県内）

全地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総預金（2021年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

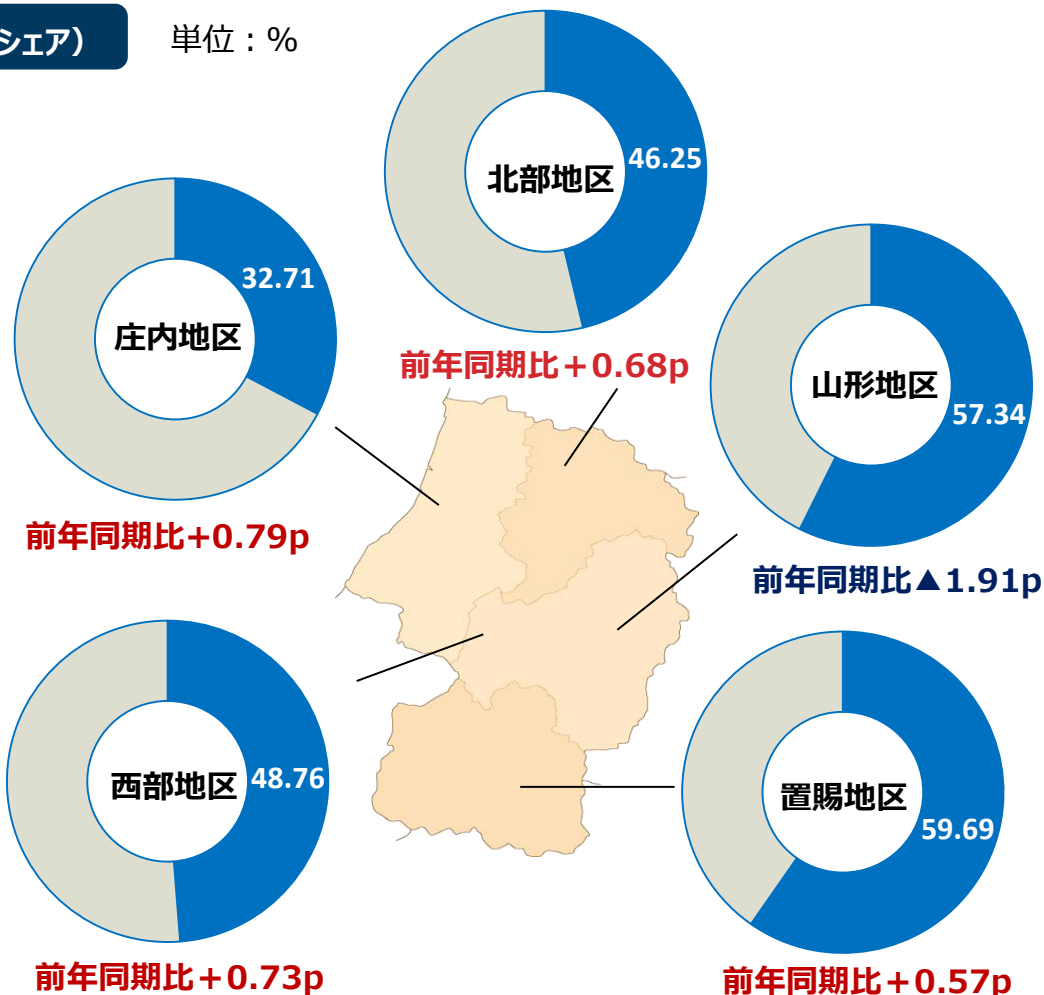
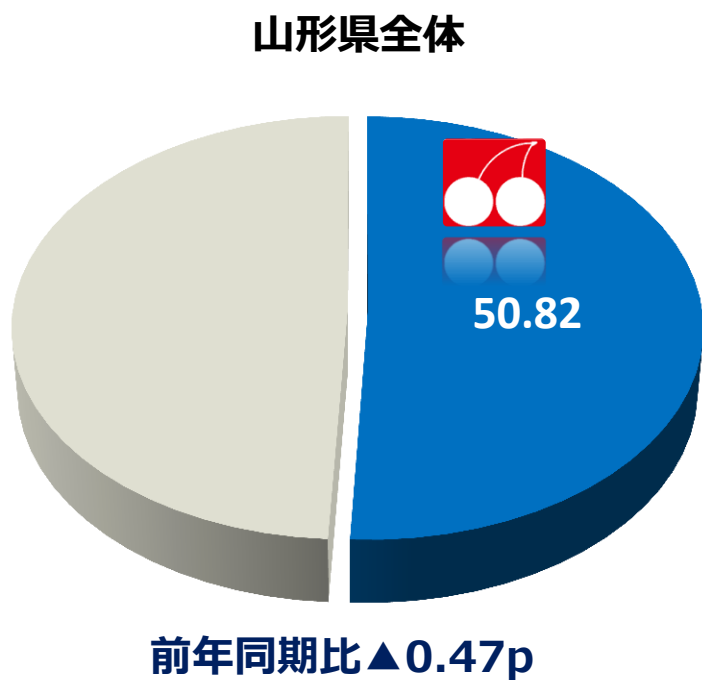


貸出金シェアの状況（県内）

山形地区を除く地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総貸出金（2021年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

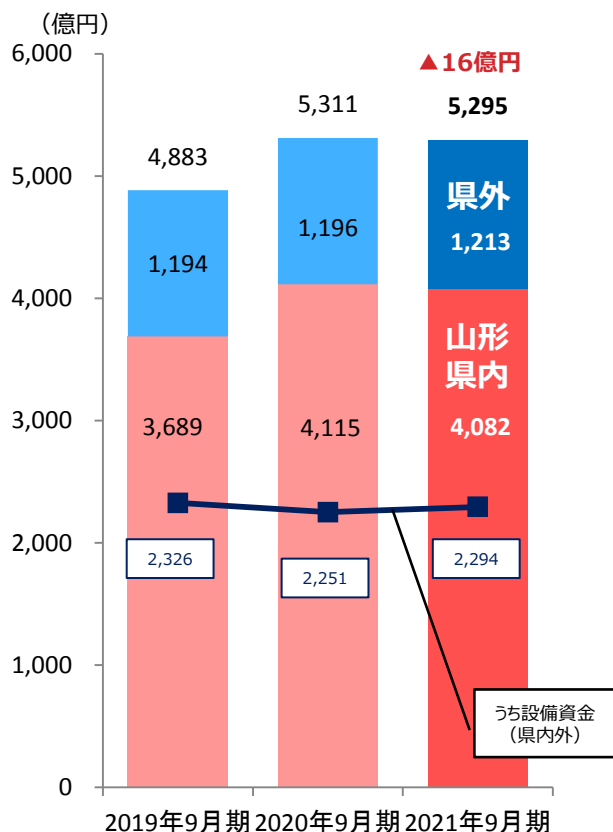


貸出取引の状況

コロナ禍での資金需要の一巡により貸出残高は減少も、中小企業向け設備資金は増加

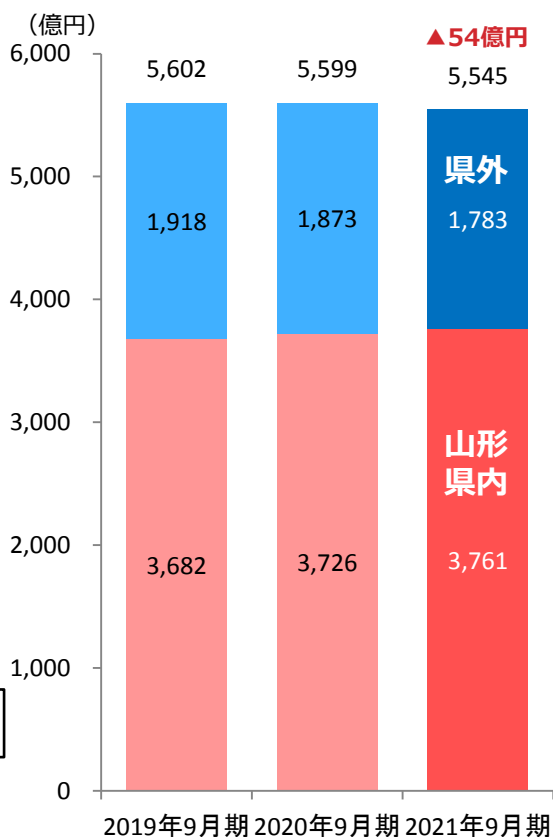
中小企業向け貸出残高（未残）

運転資金需要の一巡により
貸出残高は減少



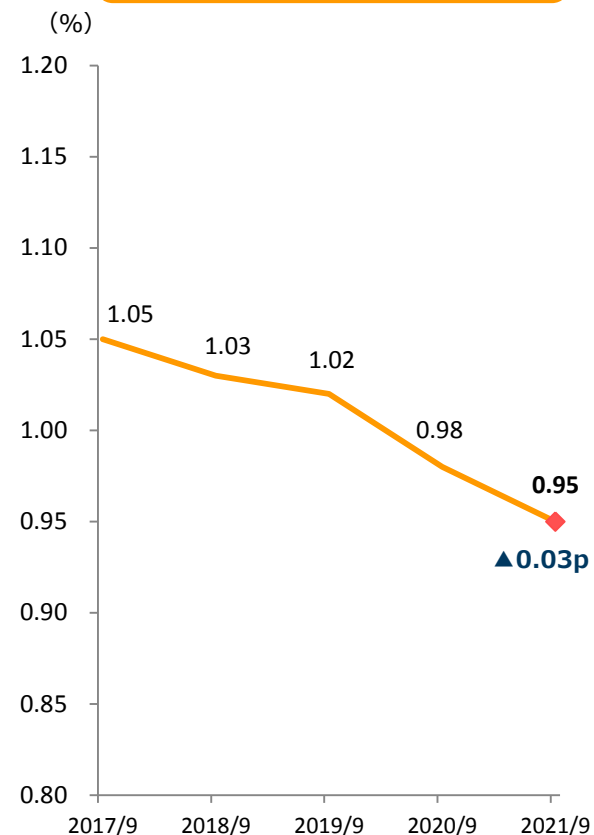
住宅ローン残高（未残）

採算性を維持しながらも
県内で残高増加



総貸出金利回り

貸出金利回りの低下が継続

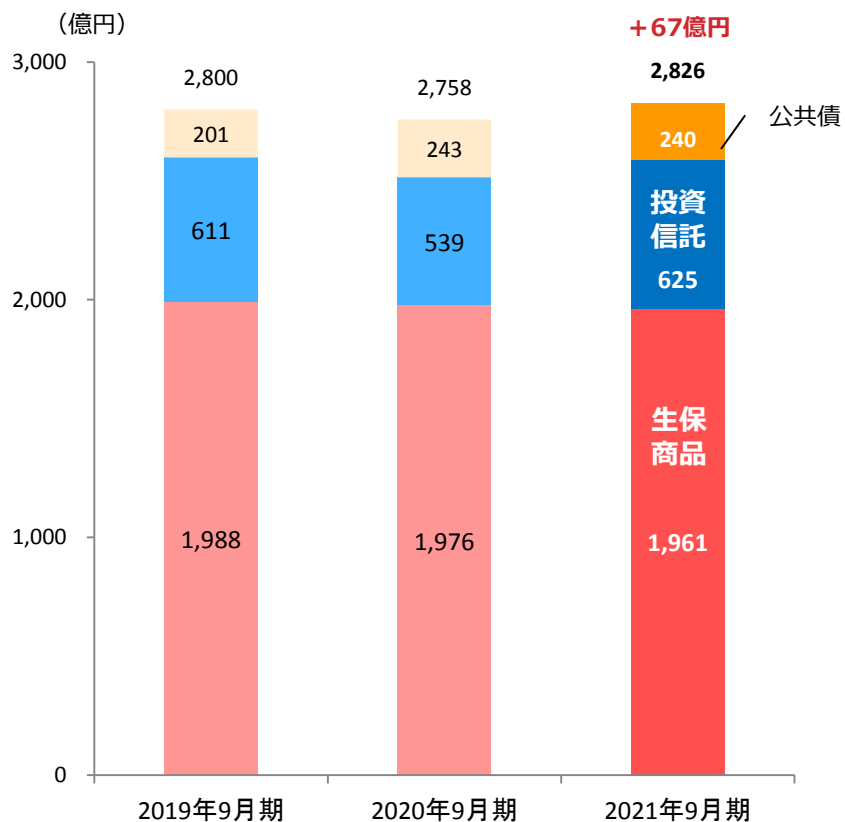


資産形成取引の状況

資産形成提案により、預かり資産の残高や積立型商品の契約者数が増加

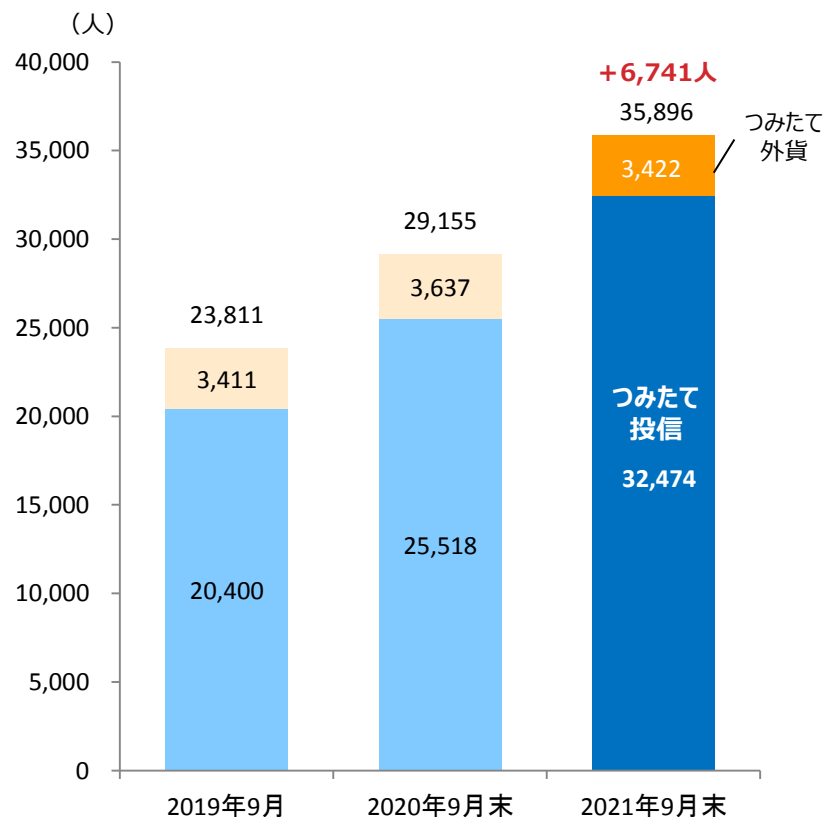
預かり資産残高（未残）

販売額の伸長と相場回復を受け、投資信託の残高が増加



積立型商品契約者数

つみたて投信を中心に引き続き増加



※ 各年度末の計数は、「お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針」に関する取組状況において、当行独自のKPI項目として開示

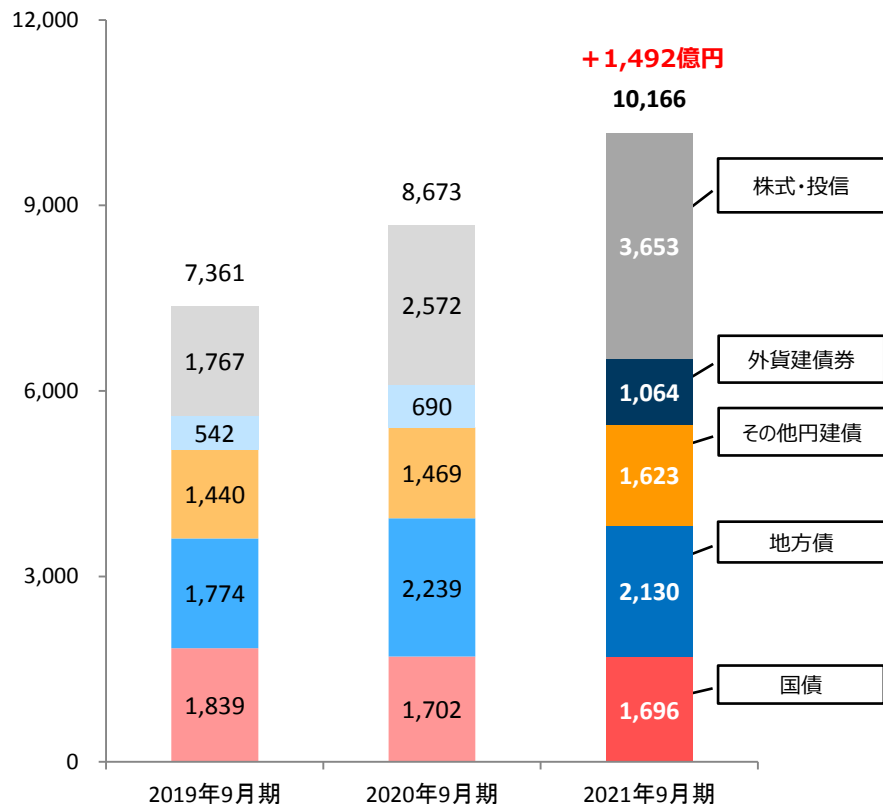
有価証券運用の状況

預貸ギャップ拡大と低金利環境長期化を踏まえ、運用残高を増強

有価証券運用残高

(億円)

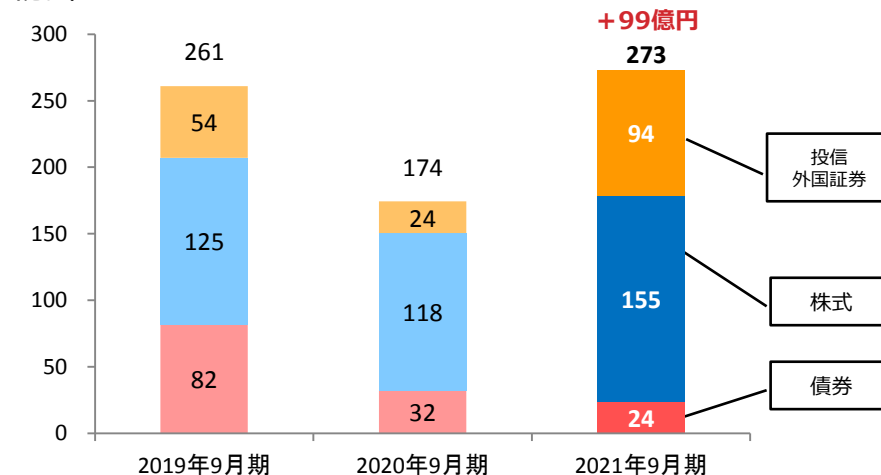
外貨建債券や株式等資産を中心に積み増し



有価証券評価損益

(億円)

債券の評価損益は減少するも、株式や投資信託の評価損益が増加し、前年同期比大幅増加



有価証券利回り

金利水準に留意しつつ先進国債券に投資拡大し
利回りは上昇

(%、年)

		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
有価証券運用利回り		1.15	1.03	1.12
修正 デュレーション	全体	4.50	5.06	5.64
	円債	4.57	5.21	5.80
	外貨建債	3.83	3.84	4.79

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率はリスク・アセットの増加に伴い低下したものの、引き続き高水準を維持

自己資本比率

収益性を重視したリスクテイク方針により、
株式会社を中心とした有価証券のリスク・アセットが増加

(百万円、%)

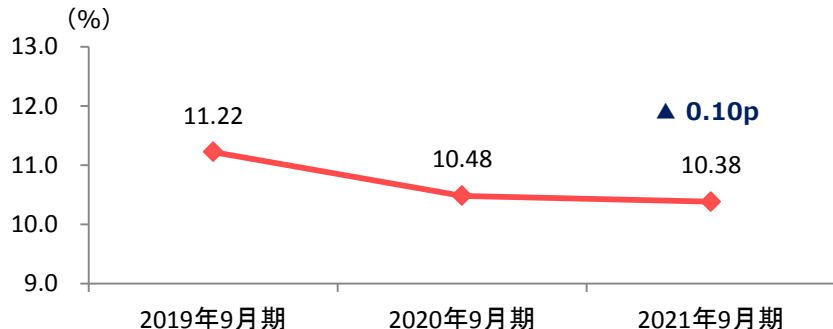
	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率（単体）	10.48	10.38
自己資本の額	136,248	138,663
コア資本に係る基礎項目	140,545	143,229
コア資本に係る調整項目	▲ 4,296	▲ 4,566
リスク・アセット等	1,299,837	1,334,900

(参考)

自己資本比率（連結）	10.89	10.82
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

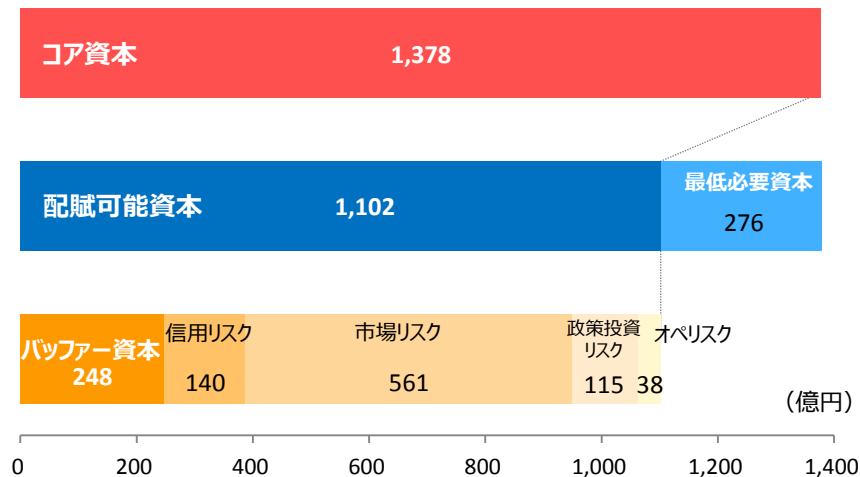


資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2021年度下半期計画



金融再生法開示債権（不良債権）

与信関係費用は大きく減少、不良債権比率は引き続き低水準を維持

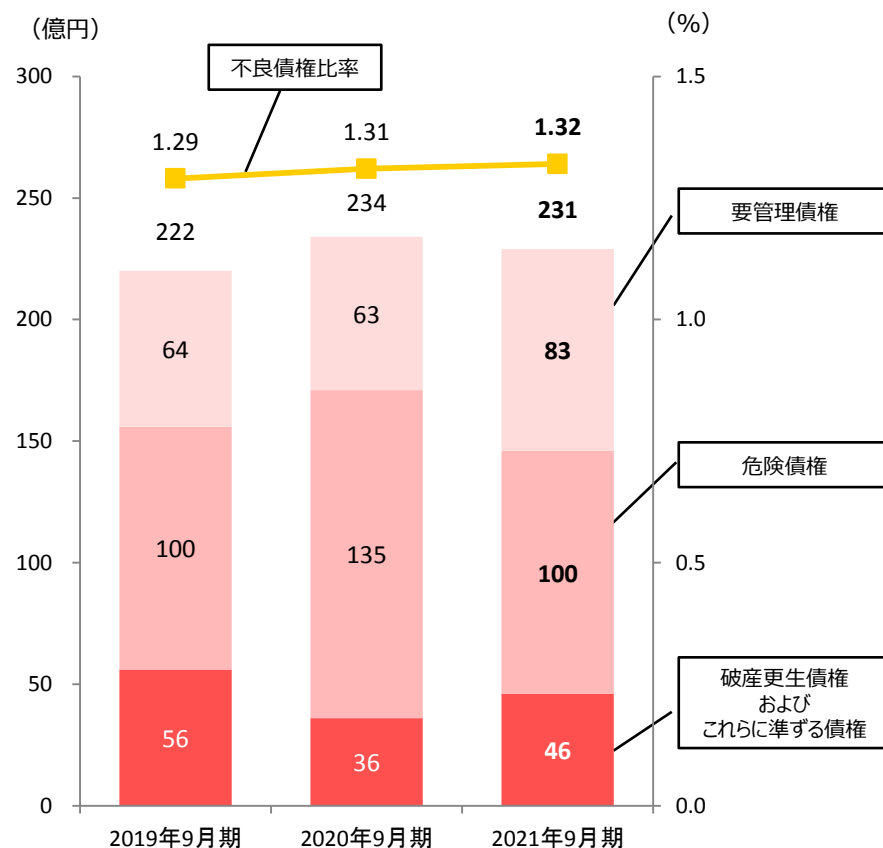
与信関係費用

取引先の経営改善支援に積極的に取り組み、
個別貸倒引当金が大きく減少

	(百万円、%)	
	2020年 9月期	2021年 9月期
A. 不良債権処理額	669	▲ 21
個別貸倒引当金 繰入額	632	—
貸出金償却	—	—
偶発損失引当金 繰入額	▲ 66	▲ 37
信用保証協会 責任共有制度負担金	103	16
B. 一般貸倒引当金 繰入額	570	—
C. 貸倒引当金戻入益	—	58
与信関係費用 (A+B-C)	1,239	▲ 79
与信関係費用比率	0.07	▲ 0.0047

金融再生法開示債権残高

金融再生法開示債権残高は前年比微減、
不良債権比率は引き続き低水準



2022年3月期の業績予想

2022年3月期の業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のほか、本店建て替えやシステム投資による経費の増加を考慮し、2022年3月期は減収減益を予想

単 体

	2022年3月期 通期予想	2021年3月期対比	2021年3月期実績
経常収益	340億円	▲ 5億円	345億円
業務純益	46億円	▲ 2億円	48億円
経常利益	40億円	▲ 3億円	43億円
当期純利益	27億円	▲ 0億円	27億円
(与信関係費用)	10億円	+ 2億円	8億円

連 結

	2022年3月期 通期予想	2021年3月期対比	2021年3月期実績
経常収益	410億円	▲ 2億円	412億円
経常利益	44億円	▲ 4億円	48億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	28億円	▲ 0億円	28億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、前年度と同水準の配当を維持

配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 2017年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7円を配当
- ※ 2017年10月1日、単元株式数の変更および株式併合を実施、上記はいずれも株式併合前の配当額
- ✓ 2021年3月期の配当
 - ・ 足許の収益を踏まえ、中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円（前年度同額）を配当
- ✓ 2022年3月期の配当見通し
 - ・ 前年度と同様に、中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円の配当を予定

配当性向

- ✓ 2021年3月期の株主還元（連結）

配当性向

34.3%

- ✓ 黒字復帰以降の12期平均※の配当性向

26.3%

※ 2010年3月期～2021年3月期（連結）

【自己株式取得に係る事項について】

資本効率の向上を通じて株主のみなさまへの利益還元を図るため、以下のとおり、市場買付による自己株式の取得を実施

- ・ 取得し得る株式の総数：普通株式550千株（上限）
- ・ 取得価額の総額：500百万円（上限）
- ・ 取得期間：2021年11月11日～2022年2月28日

第20次長期経営計画の概要および取組状況

第20次長期経営計画「Transform」の概要

ビジネスモデル

経営
理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える

長期ビジョン

お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

持続可能な地域社会の構築
(地方創生や地域経済の再生・発展)

実現する
価値

お客さま本位のビジネスと
付加価値創造

フェーズ 3

新たなビジネス モデルの確立

フェーズ 2

ハイブリッド の実現

フェーズ 1

コロナ禍への対応と ハイブリッドへの挑戦

第20次
長期経営計画
2021年4月～2024年3月

TRANSFORM

重点 ① 戦略

コロナ禍・ポストコロナで
のお客さまに寄り添った
支援

重点 ② 戦略

コンサルティングビジネ
ス強化と事業領域拡大
に向けた取り組み

重点 ③ 戦略

質の高いサービスを提供
するための構造改革とコス
トマネジメント

重点 ④ 戦略

有価証券運用、リスク管理
の高度化とリスクアペタイ
ト・フレームワークの活用

第20次長計は2030年長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開していきます

重点戦略 1 コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

資金繰り支援・経営改善支援

- ・ 経営者との対話により、コロナの影響について、業況・実態を把握
- ・ コロナの長期化で業績回復に時間を要する業種や取引先への円滑な資金繰り支援と条件変更対応
- ・ 営業店・本部・関連会社が一体となり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業再構築や事業転換等の経営改善支援を強化

✓ 資金繰り支援状況

(2021年9月末時点)

コロナ関連融資実績	
3,025件	968億円

✓ 経営改善支援状況

(2021年9月末時点)

(2021年9月末時点)

コロナ関連条件変更		
273件	営業店・本部一体による経営改善支援の取組先数	288先
152億円	うち条件変更先に対する計画策定等支援	177先
	うち定期的なモニタリング等のフォロー	82先
	うち本部主導による重点的な経営改善支援	29先

※ 資金繰り支援、経営改善支援の件数・金額は事業性資金のみをカウント

ビジネスモデルの再構築支援

「事業再構築補助金」の申請支援

- ・ コロナ禍における事業再構築を促す、中小企業庁所管の「事業再構築補助金」申請を検討する企業を支援
- ・ 事業計画策定や申請書作成方法のアドバイスのほか、外部機関と連携したオンラインセミナー開催などの支援を実施

**事業再構築補助金
採択件数 54件**

※第1回～第3回の採択結果（全5回公募予定）

- ・ 申請支援した先の約6割が採択となり、採択件数は東北6県の地銀においてトップクラス
- ・ これまで培ってきた補助金支援のノウハウを事業収益化し、申請支援にかかる成功報酬型手数料を導入

申請支援手数料

58.1 百万円

(第1回・第2回の申請支援手数料合計)



当行の技術支援アドバイザーによる「ものづくり補助金勉強会」の様子

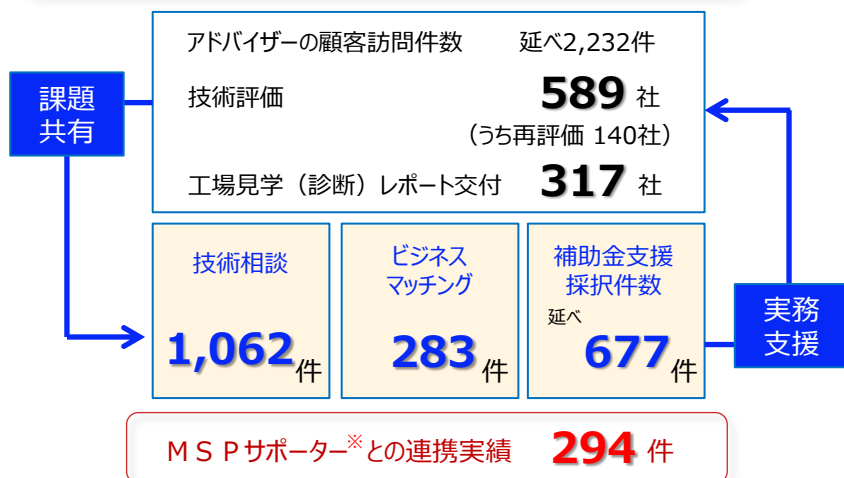
重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

コンサルティングビジネスの強化

ものづくり技術力向上支援

- ・ 2017年2月に「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム（略称：〈やまぎん〉M S P）」を発足
- ・ 補助金申請支援、ビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援等の取り組みを強化
- ・ 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等、課題解決への取り組みを強化

〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラムの活動実績



※ M S Pサポーター：山形県、山形大学、山形県工業技術センターなどの連携機関
(2021年9月末迄実績)

事業承継・M & A

- ・ 2021年10月、「事業承継・M & Aオンラインセミナー」を開催し、これまで当行が支援した事例をもとに、経営者が決断に至った背景や対策手法を紹介



事業承継・M & Aオンラインセミナーの様子

民事信託コンサルティング

- ・ 2021年4月から「やまぎん 家族信託サポート～Family Assist」の取り扱いを開始



山形成長戦略プロジェクトの取り組み

✓ Spiber株式会社への出資

- ・ 「山形成長戦略プロジェクト」のリーディングプロジェクトのひとつであるバイオサイエンスパーク構想において、事業拡大に伴う当社の資金調達を支援

重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

事業領域拡大に向けた取り組み

投資専門子会社の設立 「やまがた協創パートナーズ(株)」

- ・ 2022年1月に、当行が100%出資する投資専門子会社を設立予定（2022年4月開業予定）
- ・ 事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの資本性資金の供与や、ハンズオンによる伴走型支援が可能な体制を構築

事業コンセプト

✓ 産業・経営の直接参画

出資を通じて、投資先企業の経営に参画し、企業価値向上を追求

✓ お客さまが抱える課題を解決

ハンズオンに加え、当行グループの総力を挙げて経営課題を解決

✓ 地域ポテンシャルの最大化と持続可能な地域社会の形成

投資先企業の発展を通じ、雇用の拡大、地域サプライチェーンを強化

事業内容

- ・ 有価証券および金銭債権等の取得、保有および売却
- ・ 投資事業組合財産の運用および管理
- ・ 企業経営に関するコンサルティング
- ・ 企業の合併、買収ならびに業務提携の斡旋 等

地域商社 TRYパートナーズ(株)の取り組み

✓ 地域商社事業

- ・ 県内ベンチャー企業の開発製品（がんリスク検査キット等）販売にかかる業務提携
- ・ 社会的要請を踏まえ、感染防止対策商品の販売継続

商社事業 成約件数 **313件**
(2021年上半期実績)



業務提携契約を締結した株式会社サリバテックが提供する「がんリスク検査キット」の職域検査の様子

✓ コンサルティング事業

- ・ ポストコロナを見据えた経営計画の策定や、人事制度の見直し、人材紹介等のニーズが高まるなか、取引先の課題解決策の一つとして当社の活用が定着
- ・ 経営コンサルティングでは、人事制度構築支援を中心に順調に受注
- ・ 人材紹介では、都市部ハイレベル人材や副業・兼業人材等に強いアライアンス先を拡充
- ・ ビジネスマッチングでは、付加価値の高い両手型マッチング※を増強

※ 両手型マッチングとは：売り手対応に加えて、買い手対応も行い、売り手に直接、買い手を紹介するスキーム

コンサルティング事業 成約件数 **96件**
(2021年上半期実績)

重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

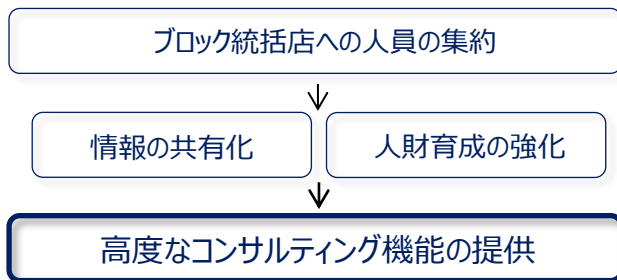
店舗ネットワークの改革

広域型営業体制への移行

店舗ネットワークの再編・経営資源の再配分により付加価値の高いサービスが提供できる体制を整備

✓ 広域型営業体制の概要

- 店舗網の再編（店舗役割の見直しと明確化）
- ブロック統括店への人員集約による一括営業
- 各種コンサルティング、経営改善支援業務等の人員拡充
- 一部店舗は預金・為替業務に特化



✓ 県内有人店舗数の変化

県内有人店舗数
58カ店
2021.3月末

約1年で有人店舗数を
15カ店削減し
**11カ店のブロック
統括店に再編・集約**

県内有人店舗数
43カ店
2022.4月～

うちブロック統括店
11カ店

非対面チャネルの機能拡充

諸届等の非対面受付拡充

2021年7月より、お届け内容の変更や通帳の再発行などの手続きが当行ホームページにて利用可能

やまぎんアプリ等の利便性向上

✓ 残高照会の機能拡充

2021年9月より、かんたんな登録手続きで、やまぎんアプリやホームページでの口座残高と入出金照会が可能

ネットバンク機能の拡大

✓ 入出金明細の照会期間を拡大

照会可能期間を70日前からご照会月を含む25カ月前に拡大

ATM提携

✓ 「ふるさと山形ネットサービス」提携内容拡充

2021年12月の提携内容拡充により、県内3行間（山形銀行・きらやか銀行・荘内銀行）で、「お預入れ」「お引き出し」「お振込み」の相互利用が可能

重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

事務改革の取り組み

✓ 受付事務の軽量化

相続関係等の手続書類の一部省略

✓ 本部集中業務の拡大

相続や諸届等の取りまとめ事務の本部集中化

✓ 不採算業務の削減

業務コストに見合った手数料の新設

デジタル戦略の取り組み

✓ 非対面諸届受付業務の拡充

非対面諸届受付業務を10業務にまで拡大し、営業店事務の効率化を促進

✓ セキュリティの強化

電子マネーサービスへの口座登録時の本人認証機能として従来の認証方式に加え、IVR認証※・SMS認証を導入

※ IVR認証とは：当行にお届けいただいている電話番号に対して、自動音声で通知されるワンタイムパスワードを手続き画面に入力することで、本人確認を実施する認証方式

✓ RPA等による業務効率化

業務廃止やRPA等による効率化を進め、累計109業務、4,826時間の業務を削減（2018年6月～2021年9月）

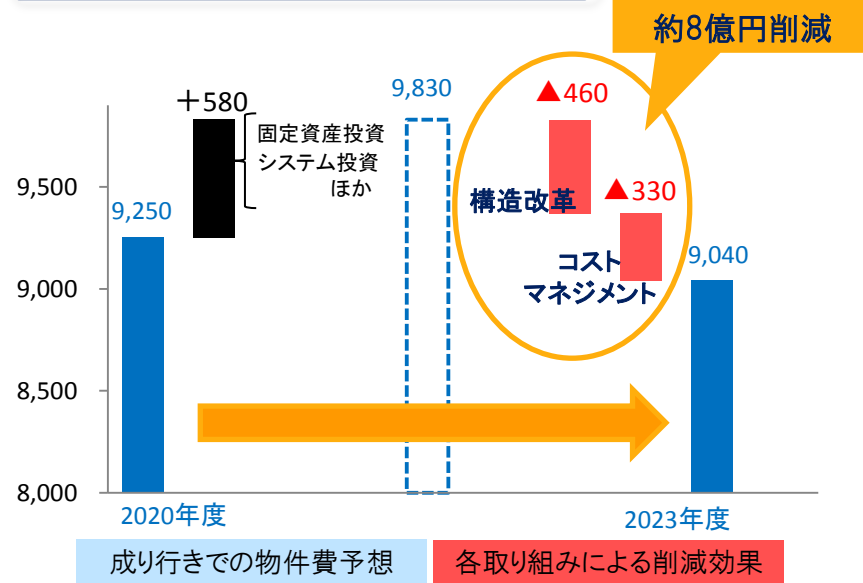
コストマネジメントの取り組み

- ・ 構造改革を着実に進めるとともに、コストマネジメントへの取り組みによりコストを削減
- ・ 従来のボトムアップアプローチに加え、トップダウンアプローチにより、削減ポテンシャルの高いテーマについて大胆なコスト削減を実施

【削減実施例】

- 業務委託契約内容の見直しによる、システム関連経費および搬送・輸送費の削減

長期経営計画期間の物件費の推移見込み



重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と リスクアパタイト・フレームワークの活用

有価証券の運用状況

✓ 運用残高を増加しつつ、多様なリスクテイクによるリスク分散とベースライン収益の底上げを実施

	投資残高 (単位: 百万円)		
	2021年9月期	2020年9月期	2020年9月期対比
債券系資産	773,620	685,423	88,197
国債	169,617	170,202	△ 585
地方債	212,984	223,944	△ 10,960
その他円債	166,200	150,877	15,323
ヘッジ外債 (直接投資)	103,349	67,213	36,136
ヘッジ外債② (投信等間接投資)	121,470	73,188	48,282
株式系資産	103,017	56,413	46,604
個別株式	38,951	31,980	6,971
株式ETF	20,598	6,851	13,747
株式投信	17,975	6,178	11,797
個別J-REIT	13,305	7,681	5,624
REIT-ETF等	12,188	3,724	8,464
その他	141,650	127,259	14,391
マルチアセット型投信	69,889	80,893	△ 11,004
その他投信 (FX・裁定戦略等)	51,651	31,136	20,515
プライベートアセット (PE・PD等) ※1	20,110	15,230	4,880
合計	1,018,287	869,095	149,192

(※1) PE : プライベート・エクイティ投資 / PD : プライベート・デット投資
買入金銭債権を含み、子会社等一部の出資金は含まないため、合計額が他資料と異なる

債券系資産

- 固定利付債は金利水準に応じて積み上げ
- 為替オープン外債への投資拡大

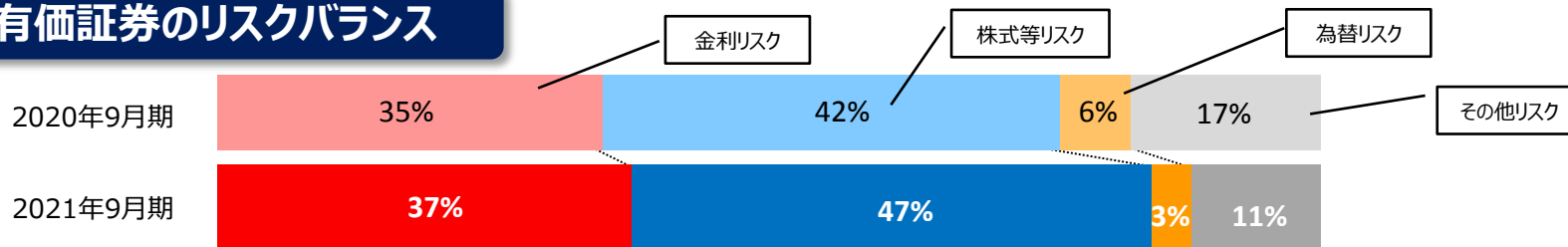
株式系資産

- 中長期的な評価損益構築を目指し積み増し
- 相場機会を捉え、海外資産への投資拡大

その他

- 投信は市場環境に応じて銘柄の入れ替えを実施
- ローン資産を中心にプライベートアセットへの投資を強化

有価証券のリスクバランス



重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と

リスクアパタイト・フレームワークの活用

現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

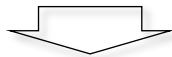
✓ リスクバランスを調整し、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指す

<経済・市場環境>

- ✓ 国内経済は緩やかに回復
- ✓ 米国はインフレ懸念が高まるなか、金融正常化局面へ移行

<投資環境認識>

- ✓ 国内低金利環境は継続
- ✓ 金利上昇で外債の投資妙味が高まる
- ✓ 株式は企業業績の回復期待から底堅い動き
- ✓ 局地的なクレジットリスク



<2021年度下半期 運用の方向性>

- ✓ 金利上昇リスクに留意しつつ、外債等債券系資産から安定した収益確保を図る
- ✓ 株式系資産やその他資産にも投資配分を広げ、中長期的な収益力向上と評価益増加を目指す

外債投資の拡大

- 金利水準に留意した米ドル建て固定債等先進国債券への投資拡大
- 一部は為替オープンとし、金利リスクと評価損益をコントロールしつつ、利回り改善

株式系資産のリバランス

- 押し目買いと売り戻りによるポートフォリオ評価損益の引き上げ
- 海外資産の投資配分拡大

投資多様化の取り組み

- 中長期でのポートフォリオ利回りの引き上げ
- プライベートアセットへの投資強化

流動性の管理

- 円貨は拡大した預貸ギャップを活用
- 外貨は調達手段を分散し、流動性を確保

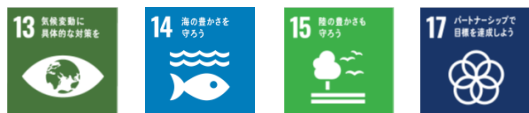
リスク管理の高度化とリスクアパタイト・フレームワークの活用

- 経営と担当部署とのリスクコミュニケーションを拡充し、収益性と健全性の管理を強化
- 定期的を開催する「リスク管理会議」や「ALM会議」にて、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告および協議を実施
- RAFのリスクアパタイト方針に基づく、「事業性融資増強」および「有価証券運用強化」を展開

ESG経営とSDG s への取り組み

2019年7月、国連が提唱するSDG s への取り組みを表明。ESGの視点を経営に取り入れ、SDG s の達成に向け、地域価値創造、活力ある地域社会づくりに、引き続き貢献していく

環境保全活動



TCFD提言に賛同

2021年6月に、「TCFD」提言へ賛同を表明

気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、TCFD提言に則った情報開示に取り組む

お客さまのSDG s の取り組みを支援



お客さまの取組支援を通じて、地域全体の取組活性に寄与

✓ SDG s 私募債の取り扱いを開始（2021年8月）

取扱件数／金額：**15件 / 13.4億円**（2021年9月末累計）

✓ 当行子会社：山銀リースにて「SDG s 応援リース」の取り扱いを開始（2021年7月）

ダイバーシティへの取り組み



多様な働き方の推進

2021年4月に、職員の柔軟な働き方を認め、自主性や多様性を尊重するため、働きやすい職場環境を整備

✓ 「テレワーク勤務」の正式導入

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方により、ワークライフバランスの実現と効率性・生産性の向上が可能

✓ 休職制度の運用拡大

資格取得や留学、不妊治療等、休職制度の運用範囲を拡大

✓ 勤務時間における服装の多様化

オープンで活力ある職場づくりを通じた生産性の向上

シニアの活躍機会拡大

2021年4月より、職員の定年後再雇用における継続雇用期限を65歳から70歳に延長

計数目標（最終年度 2024年3月期）

第20次長期経営計画における各施策の実践により、「持続可能なビジネスモデル」を確立するとともに、健全な経営基盤の確立を目指す

収益性指標

最終年度目標
(2024年3月期)

2021年3月期実績

コア業務純益

60 億円

59 億円

当期純利益（単体）

25 億円

27 億円

総資金利鞘

プラスを維持

0.15%

コアOHR（単体）

80% 未満

77.32%

安全性指標

自己資本比率（単体）

9% 以上維持

10.34%

業容指標

総貸出金残高

1兆7,000億円

1兆7,481億円



本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 広報室
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください